

男女共同参画の視点からの能登半島地震対応状況調査（概要）

【調査の背景・目的】

- 令和6年能登半島地震で被災した自治体や支援団体の平時の備えや発災時の対応、復旧・復興の取組など、「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づく災害対応状況を把握。
- 調査結果をもとに課題と好事例を整理し、今後の改善に向けた取組の方向をとりまとめ。

【調査方法】

- ①被災自治体(4県、47市町村)、②応援自治体(対口支援を行った都道府県及び政令市を含む市町村)、③男女共同参画センター(357センター)、④民間支援団体(NPO、企業、社会福祉協議会等約200団体)に対しアンケート・ヒアリング調査を実施。
- 本分野に精通した有識者、地方公共団体職員から構成される検討会を設置。検討会において、アンケート・ヒアリング調査票の内容、ヒアリング調査先の選定、報告書案についての意見交換等を実施。

検討会委員

※五十音順、敬称略、◎は座長

氏名	所属・役職
◎池田 恵子	静岡大学教授
池田 哲也	熊本市文化市民局市民生活部長
小山内 世喜子	一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事
斉藤 容子	関西国際大学客員教授
明城 徹也	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)事務局長

オブザーバー

部局名
内閣府防災(避難生活担当)
内閣府防災(普及・啓発担当)
総務省自治行政局公務員部 公務員課応援派遣室

【調査結果概要(取組事例・課題、今後の方向性)】

- 今回の災害対応では、対口支援の枠組みを活用した**応援自治体による支援**や1. 5次・2次避難所等の**広域避難**が早期に実施された。
- 被災自治体、応援自治体、民間支援団体、専門家や女性防災リーダーなどの多様な主体間の連携**による男女共同参画の視点からの取組が展開された。

【別紙：各主体による取組】

- 被災・応援自治体による取組事例：
(子育て中の職員への支援を含む)災害対応業務に従事する職員へのサポート
- 男女共同参画センター・民間支援団体等による取組事例：
全国の女性防災リーダーのネットワークを活用した支援

- 一方、これまでの災害と同様の困難(避難所における女性の負担増 等)や新たな課題(広域避難者に関する情報の把握や自治体間の共有、切れ目のない支援の必要性 等)も指摘された。
- 今後の災害対応で、男女共同参画の視点からの取組を促進するための提言(一部)は以下のとおり。

✓ 意思決定や災害の現場への女性の参画促進

✓ 平常時からの国や自治体のトップを含む関係者の意識の醸成、実践的な研修・訓練の実施

✓ 災害対応業務を担う職員等へのサポート体制の強化

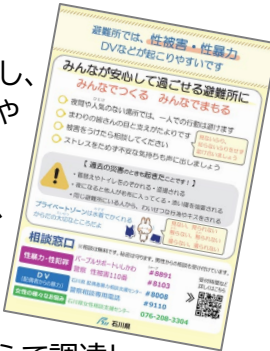
✓ 女性防災リーダーへの支援・ネットワーク強化

被災・応援自治体による取組事例

事例 1
(県)

市町に対し、性暴力・DV防止のための
取組を支援

- 1月1日に発出された内閣府男女共同参画局からの通知を受け取り、同日、他課や市町に共有。
- 性暴力・DV防止のための啓発ポスターを作成し、市町村や避難所運営担当者にポスターの掲示や相談カードの掲示・配布を依頼。
- 内閣府男女局の派遣職員による助言を踏まえ、避難所を開設している市町の男女共同参画担当部署を対象に実施。
- 対口支援に入った応援自治体からの要望に応じて調達し、防犯ブザーを調達、市町に配布を依頼。



事例 2
(市町)

災害対応業務に従事する職員への
サポート

子育て中の職員への支援

- 一人でも多くの職員が出勤できるよう、「子育てを行う職員がこどもの居場所を確保できない場合、執務室への受け入れを認める」「会議室の一室を子どもの居場所として確保する」との通達を庁内全体に発出。
- 会議室に設置した「こどもの居場所」に、見守り担当として被災によりこどもの受入れを休止していた公立保育園の保育士を配置。支援物資の毛布や保育園のおもちゃ等も用意し、保育園児から小学生までを受入れ。

メンタルケア

- 定期的なストレスチェックや相談窓口を設置。
- 超過勤務の多い職員に対しては、カウンセラーによるオンライン面談を実施。

事例 3
(市)

女性職員を積極的に派遣するための
平時からの取組

避難所運営支援のための派遣職員リストを作成

- 毎年度当初、地域政策課、人事課及び危機管理課が連携し、全庁に照会をかけ、避難所運営支援にあたる派遣者リストを作成。(派遣経験の有無は問わない)一定数の女性確保のため、各部署に女性職員を含めた選定を要望。
- 経験豊富な職員をリーダーとして派遣。派遣後は経験者として記録。

女性職員が多い部署から派遣希望者を募集

- 避難所運営業務を担当する福祉部、健康子ども部から応援職員を選定。両部署の女性部長から派遣について説明。
- 部長の説明後、自席で検討する時間を確保し、女性同士で相談したり、心の準備ができ、結果多くの女性職員が派遣を希望。

事例 4
(県/市)

女性職員が安心・安全に災害対応業務を
行うための取組

宿泊・生活環境の確保に向けて被災自治体との調整

- 女性職員の宿泊スペースとして庁舎内の一室を使用できるよう、被災自治体と調整し、確保。
- 女性職員の夜間会議への参加のしやすさを考慮し、活動拠点近くにキャンピングカーを設置。

宿泊拠点の確保

- 現地のトレーラーハウスや、業界団体との交渉によってキャンピングカーを導入し、宿泊や着替えに利用。

心身の安全確保

- 派遣職員用に防犯ブザーと折り畳み式の着替え用テントを準備。就寝時は鍵のかかる部屋(物置)を寝室として使用。派遣後の特別休暇を導入。



キャンピングカー



着替え用テント

男女共同参画センター・民間支援団体等による取組事例

事例 5
(センター)

普段の業務(相談窓口、就労支援等)で
培った知見・ネットワークを活かした支援

- 被災地の女性たちに化粧品等を届けるため、**つながりのあるNPO団体**や職員の間で物資を集め、以前から**交流のある女性団体**を通じて支援。
- 被災地の女性の就労支援**として、センター主催のイベント開催時に、「能登半島地震復興応援ショップ」を企画・運営。
- 地震の揺れに対する恐怖感を抱いていた女性が多かったため、少しでも不安な気持ちを相談できるよう、**相談窓口**を被災地にも拡大。



事例 6
(民間)

避難所の運営への
地域の女性防災リーダーの参画

地域の女性公民館長による取組

- 女性公民館長が、役場職員とともに**避難所運営の役割を細分化し**、炊事や健康管理などの担当やリーダーを**個々人のスキルや知識を踏まえた適性**で決定。週1回のリーダーの会合で被災者から聞き取ったニーズや困りごとを共有し、課題を解決。
- 公民館長が率先して毎日2回の健康体操と手指消毒、換気などの**衛生管理**を実施した結果、開設中は1人も**感染症の発症なし**。



県防災士会による避難所コーディネーターとしての取組

- 女性の副理事長を中心に、避難所運営支援に入り、**避難所の情報収集やボランティア・防災士等の派遣調整を担当**。
- 老若男女問わず、避難所運営に係る役割を分担。

事例 7
(民間)

専門家や多職種連携による
被災者支援の取組

過去の教訓から女性・こどもに特化した取組

- 被災地域の女性医師がクリニックの2階を開放し、**女性専用スペース**として運営。**生理用品やおむつ、防犯ブザー**等を提供。**在宅避難者が自宅外で安心でき、こどもの遊び場**としても活用。
- 過去の災害での性暴力被害を踏まえ、**オンライン診療で緊急避妊用ピルを提供するシステムを構築**。

1.5次避難所のキッズスペースの運営

- 様々な発達段階**に対応できるよう多職種が連携。保育士と学童保育指導員が常駐し、**こどもと保護者双方を支援**。
- 未就学児向けスペースには**授乳用とおむつ替え用のテント**を準備。小学生向けには**走り回ったり、勉強や読書用の場所**も設置。
- 2次避難先の子育てハンドブック等を集めて情報提供。



事例 8
(民間)

全国的女性防災リーダーの
ネットワークを活用した支援

- 「男女共同参画×防災」をテーマにした人材育成研修の**修了生たちが**、全国的女性防災リーダー団体のネットワークを通じて**被災地に入り、避難所づくり等の支援**を実施。

【ネットワークの活動例】

- 「**きめ細やかな女性用品が不足している**」とのニーズを聞いた女性団体が、女性の衛生用品等をまとめた**専用ポーチ**(若い女性とシニア女性向けの2種類)を被災地で配布。
- 活動に共感した別の団体が、メッセージカードを添えて専用ポーチを100個作成被災地で活動する女性団体へ送付。
- 女性団体は直接ポーチを渡しながら**高齢女性や子育て中の女性等、異なる立場の女性の個別ニーズを把握**。

